

資料3

資料3－1～資料3－2

岩手県食の安全安心推進計画
令和2年度における取組実績について

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

施策	取組項目	NO	取組内容	R2実績・課題	R3計画	担当課等
1 生産段階における食品の安全性の確保への支援	(1) 農産物の安全性確保に向けた継続的なGAP活用の推進 【新計画で変更あり】	1	優良事例研修会の開催	・県及び関係団体のGAP指導者を対象とした研修会を開催し、37名が参加。(6/17北上市) ・農業者及び指導者等を対象に、先駆的にGAPに取り組む農業者の事例を紹介する研修会を4会場で行モート開催し、88名が参加した。(12/17盛岡市、北上市、陸前高田市、二戸市)		農業普及技術課
		2	生産部会へのGAP実践指導	・生産部会等に対するGAPの導入による経営改善効果事例の提示、産地での実践を指導した。 ・農業者をモデルとし、GAPの実践及び認証取得の普及・拡大を図るため、取組事例を紹介。 ・農業大学校・農業高校におけるGAP教育の実施及び認証取得に向けた取組を支援し、3校がGAP認証取得した。		農業普及技術課
	【新計画】 (1) 安全・安心な産地づくりに向けた継続的なGAPの取組・活用の推進	新1	農産物の生産段階におけるGAPの取組		・GAP指導者を対象とした研修会等の開催(1回) ・農業者及びGAP指導者を対象とした優良事例研修の開催(1回) ・生産部会等に対するGAPの導入による経営改善効果事例の提示、産地での実践指導を継続 ・JAと連携し、生産部会等、団体での取組推進 ・認証取得意向の農業者からの指導要請に対応 ・農業大学校・農業高校における認証取得に向けた準備及び認証継続のための支援を実施	農業普及技術課
		新2	畜産物の生産段階におけるGAPの取組		・畜産GAP指導体制の整備のため、指導員養成研修を開催(2回) ・認証取得意向のある農場からの指導要請への対応	畜産課

施策	取組項目	NO	取組内容	R2実績・課題	R3計画	担当課等
1 生産段階における食品の安全性の確保への支援	(2) 家畜及び生産物の衛生的管理技術の支援	3	農場HACCPの導入支援	・農場HACCP推進農場の指定を受けている営体2農場（酪肉複合農場1、肥育農場1）に対し、農場HACCP認証の取得を支援し、1農場取得済み。	・農場HACCP推進農場の指定を受けている3農場（酪農場1、肥育農場1、豚農場1）に対し、農場HACCP認証の取得を支援する。 ・農場HACCP導入を希望する農場に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援する。	畜産課
		4	高品質生乳出荷の推進	・生乳サンプリング17,456件（3月末現在）の検査を実施。	・R2と同程度の生乳サンプリング検査を実施し、体細胞数の推移を監視する。	畜産課
		5	安全な鶏卵出荷の推進	・採卵農場51戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析。 ・分析結果を踏まえ、サルモネラ検査は実施せず。	・採卵農場50戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析する。 ・分析結果を踏まえ、課題のある農場や検査要望のある農場について検査・指導を実施する。	畜産課
		6	食品安全サポーターによる巡回・指導	・重点取組対象施設を中心に食品安全サポーターによるHACCPシステムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導を実施。 （施設立入 計画5,000施設、実績2,897施設）		県民くらしの安全課
2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援	【新計画】 (1) HACCPに沿った衛生管理についての取組の支援	7	HACCPに関する研修会等の開催、HACCP取得への指導助言	・各保健所において、衛生管理計画作成ワークショップを開催した。 ・「HACCPプラン作成セミナー」を開催した（（一社）岩手県食品衛生協会に委託）。		県民くらしの安全課
		新6	食品安全サポーターによる巡回・指導		・食品安全サポーターによる、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数 5,000施設 （新型コロナウイルス感染症の拡大対策の観点から、施設への立入は可能な範囲で行う）	県民くらしの安全課
		新7	HACCPに関する研修会等の開催、HACCP取得への指導助言		・衛生管理計画作成のためのワークショップ等、HACCPに沿った衛生管理へのスムーズな移行のための支援事業を実施する。	県民くらしの安全課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
3 食の安全に関わる人材の育成	(1) 農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成	8	農薬管理使用アドバイザー養成研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理使用アドバイザー養成研修を2回開催し、併せて認定事務を実施した。(委員会2回開催) ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のオペレーター等関係者を対象に受講を誘導した。(7～12月) ・特に、産直組織へのアドバイザー配置を進めるため、普及センター等と連携して受講を誘導したり、無人マルチローター(ドローン)の販売店を対象に、新規オペレーターの受講を誘導するなどの取組を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理使用アドバイザー養成研修開催(2回) ・農薬管理使用アドバイザー認定事務等(委員会開催2回) ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のオペレーター等関係者への受講誘導(7月～12月) ・農薬管理使用アドバイザーが全産直組織に配置されるよう、普及センター等と連携した受講を誘導。 	農業普及技術課
		9	農薬管理使用アドバイザーへの研修実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理使用アドバイザー更新研修を開催した。(5回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理使用アドバイザー更新研修開催(5回) 	
	(2) 食品の衛生管理を啓発する食品衛生推進員の育成	10	食品衛生推進員(食品安全サポーター)の委嘱	<ul style="list-style-type: none"> ・R2.6.2からR4.3.31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R2.6.2からR4.3.31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進する。 	県民くらしの安全課
		11	食品衛生推進員の資質向上のための講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ中止とした。(当初5月を予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済み(6/8 盛岡市) 	県民くらしの安全課
	(3) 営業施設における食品衛生責任者の養成	12	食品衛生責任者養成講習会の実施(食品衛生管理者も対象を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者養成講習会を実施。(24回開催、1,359名を養成。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者養成講習会受講者人数600名以上を目標に講習会を実施 	県民くらしの安全課
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成	13	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ中止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施団体による講習会が中止となったため、県主体での開催を予定している。 	県民くらしの安全課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
4 環境負荷の少ない産地づくりの推進	(1) 環境負荷の少ない農業技術の普及拡大	14	環境に負荷が少ない施肥技術研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・適正施肥研修会を開催した。(2回) ・適正施肥実証圃を設置した。(県内2カ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業セミナーの開催(1回) ・適正施肥研修会の開催(1回) ・農薬適正販売・使用研修会の開催(1回) ・引き続き、適正施肥の必要性を周知 	農業普及技術課

II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
5 食品の適正表示の推進	(1) 食品表示に関する店舗への指導	15	食品表示に関する店舗への指導	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図る(経過措置R4.3まで)。 	県民くらしの安全課
		16	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・監視時において適正な食品表示制度の普及を図る。 	県民くらしの安全課
	(2) 食品表示に関する相談の実施	17	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数8件。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示110番の開設 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める 	県民くらしの安全課
	(3) 食品表示ウオッチャーの委嘱と活動の充実	18	食品表示ウオッチャーの委嘱	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年5月20日から令和3年3月31日までの委嘱期間で32名に委嘱。報告件数221件。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年5月12日から令和4年3月31日までの委嘱期間で30名に委嘱。 	県民くらしの安全課
		19	食品表示ウオッチャー研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回研修会：(中止) 令和2年5月20日当初予定 ・第2回研修会：令和2年8月7日開催(再掲 施策3(4)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回研修会：令和3年5月12日開催。 ・第2回研修会：年度後半に開催予定。 	県民くらしの安全課
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成(再掲)	20	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	(再掲 施策3(4))	(再掲 施策3(4))	県民くらしの安全課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
5 食品の適正表示の推進	(5) 不当な表示や過大な景品類の提供に対する指導	21	事業者への指導等	・指導等が必要な事案が発生した際に、適宜対応する。 (「食」関係指導事案なし)	・指導等が必要な事案が発生した際には、適宜対応する。	県民生活センター
		22	景品表示法に関する消費者教育(出前講座等)	・出前講座(随時、講師派遣の要望があった都度実施)等において景品表示法の周知を行った。	・出前講座(随時、講師派遣の要望があった都度実施)等において景品表示法の周知を行う。	県民生活センター
	(6) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	23	食品の虚偽又は誇大広告に関する重点監視の実施	・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(8品目) ・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施した。	・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程	健康国保課、県民くらしの安全課
		24	健康被害に関する県民への注意喚起	・「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する(令和2年度は事案なし)。	「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。	健康国保課、県民くらしの安全課
6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(1) 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施	25	リスクコミュニケーションの実施	・劇場型リスクコミュニケーション ①食物アレルギーと食の安全安心を考える会(11/26、27人) ・講座型リスクコミュニケーション(食の安全安心を考える講座) ①食中毒(12/18、14名) ②食品表示(12/18、21名) ③食品安全(1/22、27名) ・リスクコミュニケーション講師育成講座(1/22、10名)	・食中毒、食品表示及び健康食品等をテーマに4回(うち、対話を重視した30～40人程度の講座を3回)開催する。	県民くらしの安全課
	(2) 食の安全安心に関する出前講座等の実施	26	出前講座の開催や講師派遣の実施	・48回実施、延1,117名受講。 (テーマ:食中毒、食品表示、HACCP等)	・広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。	県民くらしの安全課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(3) 食品に関するトレーサビリティ制度の普及	27	・県広報媒体による周知活動 ・広報等を活用した普及啓発	・制度について、ホームページ等で引き続き周知した。 ・国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を行った。	・制度について、ホームページ等で引き続き周知活動を実施。 ・国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を実施。	流通課
	(4) フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）の推進	28	FCP参加企業の募集とセミナー開催による普及啓発	・FCP岩手ブランチの加入促進（ホームページ、メルマガリスト等での周知） 会員数94社（R 2 加入4社 退会1社） ・セミナー開催等 R2 11.12 盛岡市39名（会場参加者24名、Zoom参加者15名） R3 1.26 盛岡市48名（会場4名、オンライン44名） R2 10～11月 ネットショップ開業セミナー（全4回動画配信）	・食品事業者の消費者に向けた事業活動の「見える化」への支援などを交流会、セミナー等により継続して実施。県全域のほか各広域振興局での開催により、本庁と広域振興局による協働の取組を強化する。 ・引き続きFCP岩手ブランチの加入促進に努めるとともに、セミナーの開催や「見える化」シートを活用し、事業者間連携等を図る。	産業経済交流課
7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供	(1) 自主回収報告制度による回収の促進及び県民への迅速な情報提供【新計画で変更あり】	29	本県事業者の自主回収報告制度による迅速かつ適切な回収と自主回収情報の県民への提供	・自主回収着手報告件数10件について、管轄保健所において適切な指導を行ったほか、県民くらしの安全課において速やかにホームページに掲載した。		県民くらしの安全課
	(2) 他道府県の自主回収情報の県民への提供【新計画で変更あり】	30	本県に流通する他県事業者の自主回収情報の収集と公表	・他の自治体から情報提供のあった自主回収情報のうち、報告を行った食品等事業者が公表を希望する自主回収情報については、速やかにホームページに掲載する。		県民くらしの安全課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供	【新計画】 (1) 自主回収報告制度の確実な実施及び県民への迅速な情報提供	新 29	本県事業者の自主回収報告制度による迅速かつ適切な回収と自主回収情報の県民への提供		・本格運用が開始した国の食品衛生申請等システムにより県内及び、他の自治体における自主回収情報が閲覧できるようになった。 ・県内で自主回収案件が発生した際には、管轄保健所における適切な指導のほか、国の食品衛生申請等システムへの登録、県ホームページにおけるシステムへの案内掲載、SNSの活用により、県民への速やかな情報提供に努める。 (再掲 施策 3 (4))	県民くらしの安全課
		新 30	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣		(再掲 施策 3 (4))	県民くらしの安全課
8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	31	食の安全安心に関するリスケコミユニケーションの実施(再掲)	(再掲 施策 6 (1))	(再掲 施策 6 (1))	県民くらしの安全課
		32	食の安全安心に関する出前講座等の実施(再掲)	(再掲 施策 6 (2))	(再掲 施策 6 (2))	県民くらしの安全課
		33	食品の安全性等に関する情報の提供	・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・令和 2 年 7 月に放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。	・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を適時に発信 ・令和 3 年 7 月に放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向けて、関係室課、市町村その他関係団体と連携して取り組む。	復興危機管理室

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	33	食品の安全性等に関する情報の提供	環境保全課 ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発。 【県民くらしの安全課】 ・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・食中毒予防リーフレットの配布。 ・テイクアウト・デリバリーの注意喚起についてホームページに掲載。 ・初任者研修（栄養教諭）やホームページ等を通じて、食に関する指導の実践事例を紹介するなど、学校における食育の推進を支援した。 ・食育推進研修会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。（7/31 岩手県公会堂）	環境保全課 ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発 【県民くらしの安全課】 ・食の安全安心DVD動画による情報発信 ・食品表示基準等について県民等の研修会を保健所等で実施予定。 ・SNSによる情報発信（食品自主回収）	環境保全課
		34	食育担当者等を対象とした研修会の開催（学校における食育の推進）		・研修会等で食に関する指導の実践事例を紹介する等により、学校における食育の推進を支援する。 ・食育推進等研修会の開催（8/27 盛岡地区合同庁舎）	保健体育課
		35	学校における食育教材の活用促進（学校における食育の推進）	・初任者研修（栄養教諭）等において、食育教材を活用した指導方法の普及を図った。 ・食育推進研修会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。（7/31 岩手県公会堂）	・初任者研修（栄養教諭）等において、食育教材を活用した指導方法の普及を図る。 ・食育推進等研修会の開催（8/27 盛岡地区合同庁舎）	保健体育課
		36	食に関する指導の全体計画作成と食育担当者の設置（学校における食育の推進）	・初任者研修（栄養教諭）等で食に関する指導の在り方や全体計画作成を紹介するなど、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援した。 ・食育推進等研修会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。（7/31 岩手県公会堂）	・研修会等で食に関する指導の在り方について取り上げる、全体計画作成を紹介する等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援する。 ・食育推進等研修会の開催（8/27 盛岡地区合同庁舎）	保健体育課

施策	取組項目	NO	取組内容	R2実績・課題	R3計画	担当課等
8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(2) 食育などを通じた農林水産業に対する理解の増進	37	学校等における農林漁業体験学習の支援	・農林漁業体験インスタクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。 (96件、9,230人)	・農林漁業体験インスタクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。 (計画件数約120件、計画人数約14,000人)。	農林水産企画室
		38	酪農体験等の学習支援	・「酪農出前教室」未実施の小学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施した(14の小学校で実施)。	・引き続き、「酪農出前教室」未実施の小学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施予定	流通課
		39	生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> 食のプロフェッショナルチームアドバイザーの派遣等により、産直施設等(3施設)の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援した。 新型コロナウイルス感染症の影響により変化した消費者ニーズに対応した新商品開発を推進した(県産短角牛及びヒラメを使用した「いわて茶漬け」)。 「いわて地産地消給食実施事業所」(R3.3末現在で79事業所)及び「いわて地産地消弁当」(R3.3末現在で21個)の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し地産地消情報を発信した。 学校栄養教諭等に対する研修を実施した(2回)。 	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣等により、産直施設等の運営強化の取組や生産者、食品事業者の連携を支援 県内各市町村に対して、地産地消促進計画の早期策定を働きかける 「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し、地産地消情報を発信 学校栄養教諭等に対する研修を実施(3回程度) 	流通課

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

施策	取組項目	NO	取組内容	R2実績・課題	R3計画	担当課等
9 生産段階における監視・指導	(1) 農薬使用者、販売者に対する農薬適正使用の指導	40	農薬適正使用研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬適正使用研修会を開催し、計35名が参加した。(6月26日、北上市) ・農薬危害防止運動を実施した。(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導を実施した。(6～12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用を重点的に指導した。(9～12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬適正販売・使用研修会の開催(1回) ・農薬危害防止運動の実施(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導(6～12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用の重点指導(9～12月) 	農業普及技術課
	(2) 飼料、動物用医薬品の適切な管理・適正な使用の指導	41	飼料の安全性試験の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・10事業場10点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・12事業場13点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施する(年間計画による)。 	畜産課
		42	動物用医薬品使用実態調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・32農場に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と異なる32農場(年間計画による)に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施する。 	畜産課
	(3) 家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止のための各種疾病の検査・監視	43	サーベイランスの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・サーベイランスを実施し、伝染性疾病の発生状況を監視。 ・サーベイランス対象疾病及び検査件数 ①結核 483件、②ブルセラ症 483件、③BSE 1,252件、④HPAI 1,973件を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サーベイランスを実施し、伝染性疾病の発生状況を監視する。 ・サーベイランス対象疾病及び検査件数 ①結核 498件、②ブルセラ症 498件、③BSE 1,313件、④HPAI 1,680件 (①、②は検査対象頭数見込み、③は死亡牛発生頭数見込み、④は年間計画による) 	畜産課
		44	農場への監視・指導	<ul style="list-style-type: none"> ・上記検査にあわせ、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養衛生管理基準の改正を農場へ周知 ・引き続き農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施する 	
	(4) 水産物の衛生管理に係る指導	45	衛生管理研修会講習会の開催、衛生管理の現場指導	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等により各段階でのIF r HACCPの導入を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等により各段階でのIF r HACCPの導入を促進する。 	水産振興課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
9 生産段階における監視・指導	(5) 貝毒の監視等に係る指導	46	貝毒の監視等 (貝毒検査、出荷規制等)に係る指導	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。 (貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等)	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 (貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等) ・引き続き貝毒原因プランクトンおよび貝毒の監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施	水産振興課
		47	ノロウイルスの監視等(出荷前検査)に係る指導	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。 (業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等) ・引き続き生力カキのノロウイルスの監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施した。	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 (業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等) ・引き続き生力カキのノロウイルスの監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施	水産振興課
10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(1) 県内流通食品に対する検査及び監視・指導	48	食品衛生監視員による施設監視	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施。 監視率 110.0%	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施し、食品関係施設に対する監視指導件数述べ割合の目標達成(100%)を目指す。	県民くらしの安全課
		49	食品衛生監視員による事業者への講習会の実施	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催。 (193回、4,709人)	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催する。	県民くらしの安全課
	(2) 食品における残留農薬や添加物等の検査の実施	50	流通食品の収去検査の実施	・各保健所の食品衛生監視員が収去検査を計画的に実施。 (998検体) (※うち基準値等違反7件 残留農薬基準超過2件、衛生規範不適合5件)	・各保健所の食品衛生監視員が広域流通食品等を中心とし、県内で生産、製造・加工等された食品等について、施設の衛生管理や自主検査の状況等を踏まえながら違反の可能性が高い食品等及び項目に重点を置いて、収去検査を計画的に実施する。	県民くらしの安全課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(2) 食品における残留農薬や添加物等の検査の実施	51	残留農薬や遺伝子組換え食品に係る収去検査	・残留農薬96検体、遺伝子組換え食品6検体、収去検査を実施。 (※うち基準値違反2件 残留農薬基準超過 県内産野菜1件、輸入食品1件)	・残留農薬については、100検体、遺伝子組換え食品については、4検体収去検査を実施予定。	県民くらしの安全課
	(3) 食品表示に関する店舗への指導 (再掲)	52	食品表示に関する店舗への指導	(再掲 施策 5 (1))	(再掲 施策 5 (1))	県民くらしの安全課
		53	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	(再掲 施策 5 (1))	(再掲 施策 5 (1))	県民くらしの安全課
	(4) 「健康食品」による健康被害の防止のための監視・指導等	54	食品・薬務合同監視指導等	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施。 ・痩身・強壯用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(4品目)	各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施する。 ・痩身・強壯用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程度)。	健康国保課、県民くらしの安全課
		55	県民への健康食品に関する普及啓発	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図った。	各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図る。	健康国保課、県民くらしの安全課
	(5) と畜検査・食鳥検査等の適正実施及びと畜場、食鳥処理場に対する衛生的な処理の指導	56	と畜場及び食鳥処理場への監視指導	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき計画的に監視指導を実施。 (と畜場9件、食鳥処理場25件)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施する。	県民くらしの安全課
		57	と畜場及び食鳥処理場の作業従事者への衛生講習会の実施	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催。 (と畜場36回652人、食鳥処理場13回457人)	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催する。	県民くらしの安全課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
10 製造・加工・流通段階における監視・指導	(6) 大規模イベントに向けた監視指導等の強化	58	次期大規模イベントに向けた飲食店関係施設への立入指導	・大規模イベントでの食品事故発生防止に努める (該当イベント無しの為、実績なし)	・大規模イベントが開催される際は、食品関連事業者における食品事故発生防止に努める。	県民くらしの安全課
	(7) 野生鳥獣肉に係る衛生管理の監視・指導	59	野生鳥獣肉の処理を行う施設への立入指導	・野生鳥獣肉の処理を行う施設 1 施設に対し、立入指導を実施 (4 回)。	・野生鳥獣肉の処理を行う施設に対し、立入指導を行う。	県民くらしの安全課
11 輸入食品に対する監視・指導	(1) 輸入食品に対する収去検査と監視・指導	60	輸入食品の収去検査	・輸入食品について、58検体の収去検査を実施し、違反1件。 (残留農薬基準超過 1件)	・輸入食品について50検体収去検査を実施する。	県民くらしの安全課
		61	輸入業者事務所等への立入指導	・輸入事業者に対し、立入指導を実施。違反事例なし。	・輸入事業者に対し、必要に応じ立入指導を行う。	県民くらしの安全課
	(2) 国との連携による輸入食品に関する検査等の情報の提供	62	国の検疫所等における検査等の情報収集、提供	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表。58検体の収去検査を実施し、違反1件)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表する。	県民くらしの安全課
12 危機管理体制の充実実				・訓練等の支援を実施。	・訓練等を支援	防災課
	(1) 食に関する危機管理対策の運用と訓練の実施	63	危機管理訓練等の実施	・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面等により開催した。 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に業務内容を資料にて周知	・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を5回開催	県民くらしの安全課
					・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に、高病原性鳥インフルエンザや豚熱に関する現地統括訓練を開催 (1回)	畜産課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
12 危機管理体制の充実に係る実施	(1) 食に関する危機管理対策の運用と訓練の実施	64	危機管理に関するマニュアル等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル整備等の支援を実施。 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長21名及び班員630名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。 ・有事の際の迅速な対応のため、令和3年度の組織体制に沿った整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル整備等の支援。 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長20名及び班員600名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。 	防災課
		65	食中毒対策緊急連絡訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒対策緊急連絡訓練 2 回実施 ・食中毒等緊急連絡名簿の更新の実施（人事異動等による） 	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒対策緊急連絡訓練 2 回 	県民くらしの安全課
	(2) 食中毒等発生時における被害の拡大防止	66	危機対策の実施による被害の拡大防止	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起を実施。（食中毒発生件数14件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起に努める。 	県民くらしの安全課
		67	災害に備えた食料の備蓄	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄を継続実施。 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報（ホームページなど）を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報（ホームページなど）の実施 	防災課
	(3) 災害発生時の食の安全安心の確保	68	災害発生時食品衛生マニュアル等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組むとともに、必要に応じて災害発生時食品衛生マニュアルの見直しを実施する。 	県民くらしの安全課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進	(1) 残留農薬や動物用医薬品の分析開発等に関する研究の推進 【新計画で変更あり】	69	残留農薬等の高感度分析手法の開発	・厚生労働省が残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に参加し、多成分を一斉に分析する方法の妥当性評価を実施した。 ・残留農薬等の迅速かつ効率的な分析を可能とするため、試験方法（前処理方法）を改良するための研究を実施した。	・残留農薬等の高感度分析を実現するため、改良の図られた一斉試験法について、妥当性評価試験を実施検討し、食品の安全性確保に取り組む（農産物10食品）。	環境保健 研究センター
	(2) 食品中のノロウイルス検出法・不活化に関する研究の推進 【新計画で変更あり】	70	ノロウイルスについて高圧処理と他の方法との組み合わせによるウイルス不活化法の開発	令和元年度で終了	令和元年度で終了	環境保健 研究センター
	【新計画】 (1) 残留農薬や動物用医薬品の分析体制の強化	新69	試験法開発事業への参加等による最新知見と技術の習得		・厚生労働省が残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に参加し、試験法開発に貢献しながら最新技術の習得に努める。 ・残留農薬等の迅速かつ効率的な分析を可能とするため、試験方法を改良するための研究を実施する。	環境保健 研究センター
	【新計画】 (2) 食の安全安心に関する試験研究の実施	新70	食の安全安心を支えるために必要な試験検査に関する研究の実施		・自然毒食中毒原因物質の特定方法等に関する研究を実施する。 ・食品添加物の試験法に関する研究を実施する。	環境保健 研究センター

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
14 情報の提供と相談体制の充実	(1) 食品の安全安心に関する情報の発信	71	情報発信	(再掲 施策 8 (1))	(再掲 施策 8 (1))	復興危機管理室
				(再掲 施策 8 (1))	(再掲 施策 8 (1))	環境保全課
				【県民くらしの安全課】 ・食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、優良調理師岩手県知事表彰を開催。(10/29 参加者60名) ・(再掲 施策 8 (1))	【県民くらしの安全課】 ・著名料理人による講演会の実施 ・(再掲 施策 8 (1))	県民くらしの安全課
	(2) 食品に関する相談の実施(一部再掲)	72	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	(再掲 施策 5 (2))	(再掲 施策 5 (2))	県民くらしの安全課
	(3) 食品衛生監視員の資質向上	73	研修計画に基づく研修の実施	・国及び関係機関主催研修 7 人 (集合研修の他、誌上発表、オンライン研修参加を含む) ・新任食品衛生監視員研修 6 人	・国及び関係機関主催研修 7 人 ・新任食品衛生監視員研修 7 人	県民くらしの安全課

施策	取組項目	NO	取組内容	R 2 実績・課題	R 3 計画	担当課等
14 情報の提供と相談体制の充実	(4) 県産食材等の放射性物質検査及び検査結果の公表	74	放射性物質検査及び検査結果の公表	<p>・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。</p>	<p>・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で適時に情報を発信</p> <p>・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む</p>	復興危機管理室
				<p>・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施。検査件数：6,410件 うち基準値超過件数0件（令和3年3月末現在）</p> <p>・検査計画は、国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき策定。</p>	<p>・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施する。</p> <p>・国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき、検査計画を策定</p>	農林水産企画室等
				<p>・流通食品について、若手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度の測定を実施した。（検査件数183件 うち基準値超過件数0件）</p>	<p>・流通食品について、若手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度を測定する。</p> <p>・流通食品に関する検査の継続</p>	県民くらしの安全課

◆岩手県食の安全安心推進計画 県以外の主体の取組状況（令和2年度）

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

●施策1 生産段階における食品の安全性の確保への支援

食品関連事業者の役割	取組状況	補足（委員）
<p>○ 農産物の生産者は、岩手県版GAPに取組み、農産物の安全性の確保に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県版GAPチェックシートを活用し、病原性微生物等の付着防止や異物の混入防止対策（例：汚染果実の除去、残さの適正処理）を実践 ・一部産地では県版GAP確認登録（団体）に向けた取組を実施。 	<p>「いわて生活協同組合」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度も「公開安全確認会」を継続。産直品生産者のもとへ生協常勤者と組合員が訪問し、チェックリストに基づき生産・管理の状況を確認する取組組み。令和2年度は29産地を63人の組合員参加で実施（前年度111人。コロナ下のため、参加人数を1産地2～3人程度に制限）
<p>○ 畜産農家は、衛生的管理の実施に努めるとともに、農場HACCP等、より高度な衛生的管理技術の導入に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養衛生管理基準の遵守のため、チェック表を用いて自己点検をするとともに、家畜保健衛生所の立入に対応し、指摘された項目について改善に努めている。また、酪農4農場、肥育4農場、酪農・繁殖1農場が農場HACCP認証に向けて取組みを実施中。 ・生産者団体（農協等）が主体となり、搾乳手技等のチェックのための農場巡回を実施。 	<p>「JA全農いわて」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAP取組支援（国際水準GAP対応） →更新取得支援（GLOBALGAP） 品目：レタス（奥中山）、ブロッコリー（宮古） 認証更新日：令和3年2月15日 取組内容：現地アドバイス等の実施 →更新取得支援（ASIAGAP） 品目：金色の風
<p>○ 採卵農家は、自主検査の実施等により、食中毒起因菌の汚染防止に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒起因菌であるサルモネラの自主検査を実施。また、家畜保健衛生所の立入に対応し、指摘があった際には改善に努めている。 	<p>認証更新日：令和2年10月31日 取組内容：現地アドバイス等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農薬関係の取組組み →残留農薬分析（米：538点、野菜：405点） →農薬の適正使用の指導（JAへの文書通知：3回、直接指導：31回）

●施策2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品や高度な衛生管理に関する知識を習得するとともに、HACCPの考え方に基づく衛生管理の実践に努めます。</p>	<p>・法改正により導入されたHACCPに沿った衛生管理を実践するため、衛生管理計画作成ワークショップなどを受講</p>	<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県から講師を招き、食品衛生指導員情報交換会を開催し、HACCPの考え方を取り入れた巡回指導能力の育成と強化に努めた。 ・各保健所との共催により小規模事業者を対象とした衛生管理計画作成ワークショップを開催し、HACCPに沿った衛生管理について、厚生労働省の手引書に基づく衛生管理計画の作成を支援した。 ・従業員50人以上の大規模事業者15社を対象としたHACCPプラン作成セミナー(2回、計3日)を開催し、HACCPに沿った衛生管理について、コーデックスのガイドラインで示されたHACCP7原則に基づくHACCPプラン作成を支援した。 ・県から委嘱を受けた食品安全サポーターが巡回指導等により、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の現場指導を行い、その推進、定着を図った。(指導施設数:3,922施設) <p>「いわて生活協同組合」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品の安全確保、事故防止のためにアイコープ商品(いわて生協の県産品)製造委託メーカーの工場点検(56工場)、商品検査室での商品微生物検査(2952件)を実施。

●施策3 食の安全安心に関わる人材の育成

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 農薬管理使用アドバイザーの指導・助言等により、農薬の適正使用に努めます。</p> <p>○ 食品衛生上の危害の発生防止のため、食品衛生責任者を設置して衛生管理の徹底を図り、安全な食品の提供に努めます。</p> <p>○ 適正な食品表示を推進するため、講習会等への参加などにより、食品表示に関する知識の習得と適正表示の実践に努めます。</p>	<p>・食品表示に関する講習会へ参加(30回、538人)</p>	<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者養成講習会を計24回開催し、新たに1,359名の食品衛生責任者を養成した。 ・食品衛生責任者実務講習会(フォローアップ研修会)を計97回開催し、2,025名の食品衛生責任者に対して食品衛生に関する新しい知見の習得に努めさせた。

●施策4 環境負荷の少ない産地づくりの推進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 農産物の生産者は、豊富な有機物を利用した土づくりや、化学肥料及び化学農薬を減らす技術を取り入れる等の環境保全型農業に取り組みます。</p>	<p>・生産者が、化学肥料・化学合成農薬5割以上低減等の取組を、環境保全型農業直接支援対策(国事業)を活用して実践。</p>	

II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

●施策5 食品の適正表示の推進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品の表示に関する関係法令を遵守するとともに、消費者に対して、誤解を与えようとする表示及び過大な景品類の提供や、虚偽又は誇大な広告をしないように努めます。</p>	<p>・保健所の実施する事業者に対する衛生教育講習会へ参加(197回・4,686人)</p> <p>・食品表示に関する講習会(県主催)を受講</p>	<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者養成講習会及び食品衛生責任者実務講習会を開催した。

●施策6 食品の信頼向上のための相互理解の増進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品関連事業者自らがリスクコミュニケーションを開催し、食品の安全の確保に関する取組などの情報を県民に提供するよう努めるとともに、食品衛生に関する講習会への参加等により食品の衛生的な取扱等に関する知識を習得し、安全な食品の提供に努めます。</p> <p>○ 関係法令を順守し、トレーサビリティに必要な取組(牛肉・米穀等の取扱情報の記録・保存及び産地情報の伝達)や活動の“見える化”により、消費者の信頼向上や企業業績の向上に努めます。</p>	<p>・保健所の実施する事業者に対する衛生教育講習会へ参加(197回・4,686人)</p> <p>・小学生を対象に、鶏肉の飼育から製品に加工するまでの過程の学習と工場見学を実施。→畜産課に実施有無を確認中</p>	<p>「岩手日報社」として記事の掲載等を通じて食の安全安心への関心・理解を深めることに努めている。(以下に主な事例を記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年5月28日付 スーパーの新型コロナウイルス感染対策 アルコール消毒や頻繁な喚起、マスク着用呼び掛け、硬貨の手渡し取りやめなど、入念な予防策に取り組んでいる。生活必需品を扱う「社会インフラ」として万全を期す。 ・令和2年8月2日付 飲食店が路上営業 コロナ禍で苦境に立たされる飲食業界が、規制緩和を受けて公道での路上営業を始め、注目されている。「密」にならず開放感があふれる環境に、利用客の評価は上々。 ・令和2年10月28・29日付 チキン食育企画 県内の小学生が養鶏場などを訪れ、鶏肉の製造工程を学ぶ恒例企画。全国3位の生産量を誇る本県の鶏肉産業を紹介し、食の安全安心への理解を深めた。 ・令和3年6月1日付 県内で進むハザップ対応 食品衛生管理の国際基準「HACCP」に基づく管理の徹底や対応の記録が、原則全ての食品事業者に義務化された。保健所の指導対象となり、県は早期対応を呼び掛けた。

●施策7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 特定事業者は、食品の自主回収を決定した場合は、適切に自主回収報告を行うとともに、当該自主回収情報を自ら積極的に公表することで、当該食品の迅速な回収に努めます。</p> <p>○ 特定事業者以外の事業者は、自らの店舗等で自主回収すべき食品が発生した場合には、特定事業者及び最寄りの保健所への通報等により、当該食品の迅速な自主回収に努めます。</p>	<p>・保健所の指導のもと、自主回収対象食品の迅速な回収に努めている。(自主回収報告の届出6件)</p>	

●施策8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品の生産から販売に至る各段階における食の安全安心の確保に関する情報について、県民に分かりやすい、適切な提供に努めます。</p> <p>○ 農林漁業体験の機会の提供に努めます。</p> <p>○ 県産食材の円滑な供給や利用拡大に努めます。</p>	<p>・児童等を対象とした農作業体験、生産現場や施設の見学等を通じた生産、製造等への理解促進</p> <p>・講演会、出前講座等を通じた啓発活動</p>	<p>「岩手日報社」として記事の掲載等を通じて食の安全安心への関心・理解を深めることに努めている。</p> <p>・令和2年10月28・29日付 チキン食育企画(再掲) 県内の小学生が養鶏場などを訪れ、鶏肉の製造工程を学ぶ恒例企画。全国3位の生産量を誇る本県の鶏肉産業を紹介し、食の安全安心への理解を深めた。</p> <p>・月1回連載「いわてを食べよう」 岩手大名誉教授の菅原悦子氏による寄稿</p>

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

●施策9 生産段階における監視・指導

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 農産物の生産者は、指導会等に参加し、生産活動の中で農薬の適正かつ安全な使用に努めます。</p> <p>○ 家畜飼料関連事業者は、飼料及び動物用医薬品の定められた基準の遵守に努めます。</p> <p>○ 畜産関係団体は、畜産農家に対し、飼養衛生管理技術に関する情報提供、指導を行うとともに、疾病発生時には、畜産農家及び県が実施するまん延防止対策に協力します。</p> <p>○ 畜産農家は、飼料及び動物用医薬品の定められた基準や飼養衛生管理基準の遵守に努めます。</p> <p>○ 衛生管理講習会への参加や専門家による現場指導を通じて、衛生管理に関する知識を習得し、自主衛生管理の向上を図ります。</p>	<p>・生産者団体(農協等)や系列企業体による、勉強会を通じた意識啓発や農場巡回による衛生管理状況のチェックを実施</p>	

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 二枚貝等の出荷責任者は、安全性を確保するため、継続的な貝毒検査の徹底に努めます。</p> <p>○ 岩手県漁業協同組合連合会等は、生食用カキの安全性を確保するため、出荷前自主検査の徹底に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県漁業協同組合連合会等は、水産技術センターより提供された貝毒プランクトン情報を収集するとともに、貝毒に係る出荷前自主検査を実施(R2.4～R3.3:ホタテガイの麻痺性貝毒547検体、下痢性貝毒238検体)。毒量が規制値を超えた場合は、出荷を自主規制。 ・岩手県漁業協同組合連合会等は、生食用カキのノロウイルスについて、出荷前自主検査を実施。(R2.4～R3.3:414検体) 	

●施策10 製造・加工、流通段階における監視・指導

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品衛生監視員による監視・指導及び各種講習会等における食品の衛生管理や食品表示に関する知識の習得により、自主衛生管理の向上や食品表示の適正化に努めます。</p> <p>○ 健康食品に係る食品衛生法や医薬品医療機器等法の内容や違反事例などを認識し、健康被害の未然防止に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示に関する講習会へ参加(30回、538人) 	

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 県内で捕獲された野生鳥獣肉は、出荷制限指示が解除されるまで使用しないとともに、出荷制限指示の解除後及び他県で捕獲された野生鳥獣肉を使用する場合には、「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)」に従い衛生管理を徹底し、食中毒の発生を防止します。</p> <p>○ 狩猟者は、出荷制限指示が解除されるまで県内で捕獲した野生鳥獣肉を出荷しないとともに、出荷制限指示の解除後及び他県で野生鳥獣を捕獲する場合には、「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)」による狩猟方法の遵守及び異常確認 等を行います。</p>		

●施策11 輸入食品に対する監視・指導

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品衛生監視員による監視・指導や講習会等により食品及び衛生管理に関する知識を習得し、輸入食品の自主衛生管理の推進や安全性の向上を図ります。</p>		

●施策12 危機管理体制の整備

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 危機事案への行政への協力等の役割について理解するとともに、危機事案発生時には、適切な対応を講ずることにより被害の拡大防止に努めます。</p> <p>○ 食中毒等が発生した場合には、迅速に保健所に相談し、保健所の調査に協力するとともに、原因の究明や消費者への相談等に対応します。</p>	<p>・食中毒発生時は、速やかに保健所に届け出し、調査に協力するとともに食中毒の衛生講習を受講するなど再発防止に努めている。</p> <p>・危機事案発生時の即報及び情報共有に努めている。</p>	<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者養成講習会及び食品衛生責任者実務講習会を開催した。

●施策13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 飲食店や食品の製造業者は、ノロウイルス等の知識と理解を深め、衛生対策を徹底することにより、安全な食品の提供に努めます。</p>		

●施策14 情報の提供と相談体制の整備

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品衛生監視員からの指導や県ホームページ等の情報など、適切な衛生管理や食品表示に関する知識の収集に努めます。</p> <p>○ 食品の生産から販売に至る各段階における食の安全安心の確保に関する情報について、県民に分かりやすい、積極的な発信に努めます。</p>		<p>「岩手県食品衛生協会」として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生責任者養成講習会及び食品衛生責任者実務講習会を開催した。